

3つの導入効果で企業の需要高まる 見直されるインターネットFAX

FAXの業務利用は減っているが、「取引先が利用しているので必要」という。だが、コストやセキュリティ面でのデメリットは意外と多い。それを解決する手段としてインターネットFAXが注目されている。

文◎藤田 健(本誌)

オフィスにおけるFAX機器の需要は減少している。経済産業省の機械統計年報によると、複合機(MFP)を含むFAX機器の生産台数は、ピーク時の1997年の861万台から2010年には26万台と、13年間でわずか3%にまで減少している。インターネットやイントラネットの普及により、書類もeメールに添付してやり取りするケースが増えたからだ。

そうしたなかで、まだ市場規模は小さいものの「インターネットFAX」サービスが注目され始めている。インターネットを利用し、FAXの送受信をPCや携帯電話上で行うことが

できるサービスであり(図表1)、近年はNTTコミュニケーションズ(NTTコム)やKDDIといった大手通信キャリアも参入している。

また、NTTコムが中心となり、インターネットFAXの普及促進を目的とした業界団体「インターネットFAX総合研究会」が発足。この6月にWebサイトの開設やFAXに関する調査結果を発表するなど、具体的な活動を開始している。

約8割がFAXコスト削減に未着手

インターネットFAX総合研究会で主任研究員を務めているNTTコム・



NTTコミュニケーションズ
ネットビジネス事業本部
IPサービス部
担当課長
戸田浩之氏

ネットビジネス事業本部IPサービス部の戸田浩之担当課長は、「FAX市場はピーク時から激減しているが、我々の調査によれば直近の5年ほどは、あまり変わっていない」と下げ止まりの現状を説明する。理由については「積極的に使うというよりは、取引先がFAXでの送受信を求めているというケースが多い」という。このため、研究会の調査でも中小企業の従業員の87.5%が「業務にFAXは必要」と回答している。

だが、普段は積極的に利用しないだけに、通信機器に対するコスト意識が高く、使い勝手にもこだわる企業でも、FAXに関しては無頓着というケースが多い。それを浮き彫りにしたのが、研究会が6月に発表したFAXに関する3つの調査だ。全国の中小企業に対して、「通信コスト削減」「情報セキュリティ対策」「紙の使用量」についてアンケートを実施した。

それによると、75.7%の企業がFAXの通信コスト削減に着手しておらず、83.2%が誤送信防止や受信紙の保管ルール化等の情報セキュリティ対策に未着手だった。さらに、近

図表1 インターネットFAXのイメージ(NTTコム「050グリーンFAX」の例)

